

平成 20 年 3 月期 決算短信



平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 佐藤商事株式会社
 コード番号 8065
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村久雄
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

TEL (03)3553-7005
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	168,923	11.0	3,400	△15.7	3,558	△17.0	1,978	△24.8
19 年 3 月期	152,205	8.2	4,035	△24.7	4,285	△24.5	2,630	△22.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	91.71	—	7.3	4.0	2.0
19 年 3 月期	122.68	—	9.8	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 85 百万円 19 年 3 月期 46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	88,707	26,720	30.1	1,230.35
19 年 3 月期	89,446	27,723	30.4	1,291.49

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 26,682 百万円 19 年 3 月期 27,227 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,336	△3,653	1,095	2,809
19 年 3 月期	1,084	△1,455	1,004	4,142

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	—	15.00	—	15.00	30.00	651	24.5	2.4
20 年 3 月期	—	15.00	—	15.00	30.00	651	32.7	2.4
21 年 3 月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.1	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	95,000	17.3	2,150	15.1	2,200	6.1	1,300	18.0	59.86
通 期	194,000	14.8	4,550	33.8	4,700	32.1	2,700	36.4	124.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14 及び 16 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,790,350株 19年3月期 21,790,350株
② 期末自己株式数 20年3月期 72,378株 19年3月期 324,285株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	159,401	12.0	2,798	△19.3	2,895	△22.8	1,588	△31.9
19年3月期	142,304	7.6	3,469	△29.5	3,750	△28.6	2,332	△26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	73.14	—
19年3月期	107.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	85,138	25,031	29.4	1,152.58
19年3月期	86,114	25,999	30.2	1,197.12

(参考) 自己資本 20年3月期 25,031百万円 19年3月期 25,999百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	90,000	18.3	1,850	19.7	2,300	36.5	1,500	68.5	69.07
通 期	184,000	15.4	3,950	41.2	4,400	52.0	2,650	66.8	122.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は企業収益の好調に伴う設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費の堅調な推移等により、穏やかに拡大してきましたが、後半は米国のサブプライムローン問題による世界的金融不安や原燃料価格の高騰、急速な円高等により、景気の減速傾向が顕著となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界及びデジタル家電業界が堅調に推移したこと等により、売上高は1,689億2千3百万円(前年同期比11.0%増)と過去最高水準を更新いたしました。収益面におきましては、売上数量の増加による売上総利益の増加があったものの、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化等による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があったこと、加えて米国のサブプライムローン問題の影響で日本の金融市場が低迷し、適格年金の運用利回りも低下したことにより、退職給付費用の負担5億4千9百万円を当期一括処理したこと等によって、営業利益は34億円(前年同期比15.7%減)となりました。また、急激な円高に伴い為替差損1億3千6百万円が発生したことにより、経常利益は35億5千8百万円(前年同期比17.0%減)となりました。さらに、会計方針の変更に伴い複数事業主制度の年金過去勤務費用未払金8億8千8百万円を特別利益に計上したこと、並びに株式市場の低迷により、時価のある有価証券のうち簿価より30%以上下落したのものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損6億7千6百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は19億7千8百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売については、国内需要は一服したものの、新興国向けの旺盛な輸出に支えられ堅調に推移した結果、同事業の売上高は1,117億1千万円(前年同期比14.9%増)となりました。

非鉄金属事業では、輸入レアメタル等の販売が堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は256億7千4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界向けにプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、同事業の売上高は168億5千7百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

金属雑貨事業では、国内販売においてテレビ通販向けの商品開発がずれ込んだこと及び、北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、同事業の売上高は91億5千2百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、55億2千8百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の高騰、原材料高や円高の影響及び引き続き新興国の経済成長は期待されるものの欧米を中心とした海外経済軟化により、景気停滞の様相を示してきており、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、設備の更新・新設、海外展開を図りながら、積極的な営業展開による売上増、内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。

次期平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,940億円、営業利益45億5千万円、経常利益47億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億3千8百万円減少し887億7百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により21億7千2百万円増加しましたが、固定資産において投資有価証券等の減少により29億1千1百万円減少したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円増加し619億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加により27億5千5百万円増加、固定負債において、長期年金過去勤務費用未払金の減少等により24億9千1百万円減少したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、267億2千万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加13億2千7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少19億9千7百万円並びに子会社であるメタルアクト株式会社を完全子会社としたことによる少数株主持分の減少4億5千7百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が37億5千1百万円となりましたが、法人税等の支払額18億6千8百万円等の支出により、13億3千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出16億4千9百万円及び子会社株式の取得による支出7億3百万円並びに有形固定資産の取得による支出12億6千4百万円等により、36億5千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により、前期に比べ10億9千5百万円増加いたしました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ、13億3千3百万円減少し、28億9百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	32.3	30.4	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	27.4	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	11.2	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	7.7	5.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき15円とし、中間配当1株15円と合わせ、年間では1株につき30円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期以降の配当につきましても、基本方針に従い安定配当を行っていく予定であります。

(4)事業等のリスク

①会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針とした全国的な店舗展開を進めてまいりました。現在、材料関係(鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具)を取り扱う支店は31ヶ所です。また、雑貨関係(金属雑貨)を取り扱う支店は8ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち4支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う支店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期に減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

②財政状態及び経営成績の異常な変動

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で 66.1%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

③外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

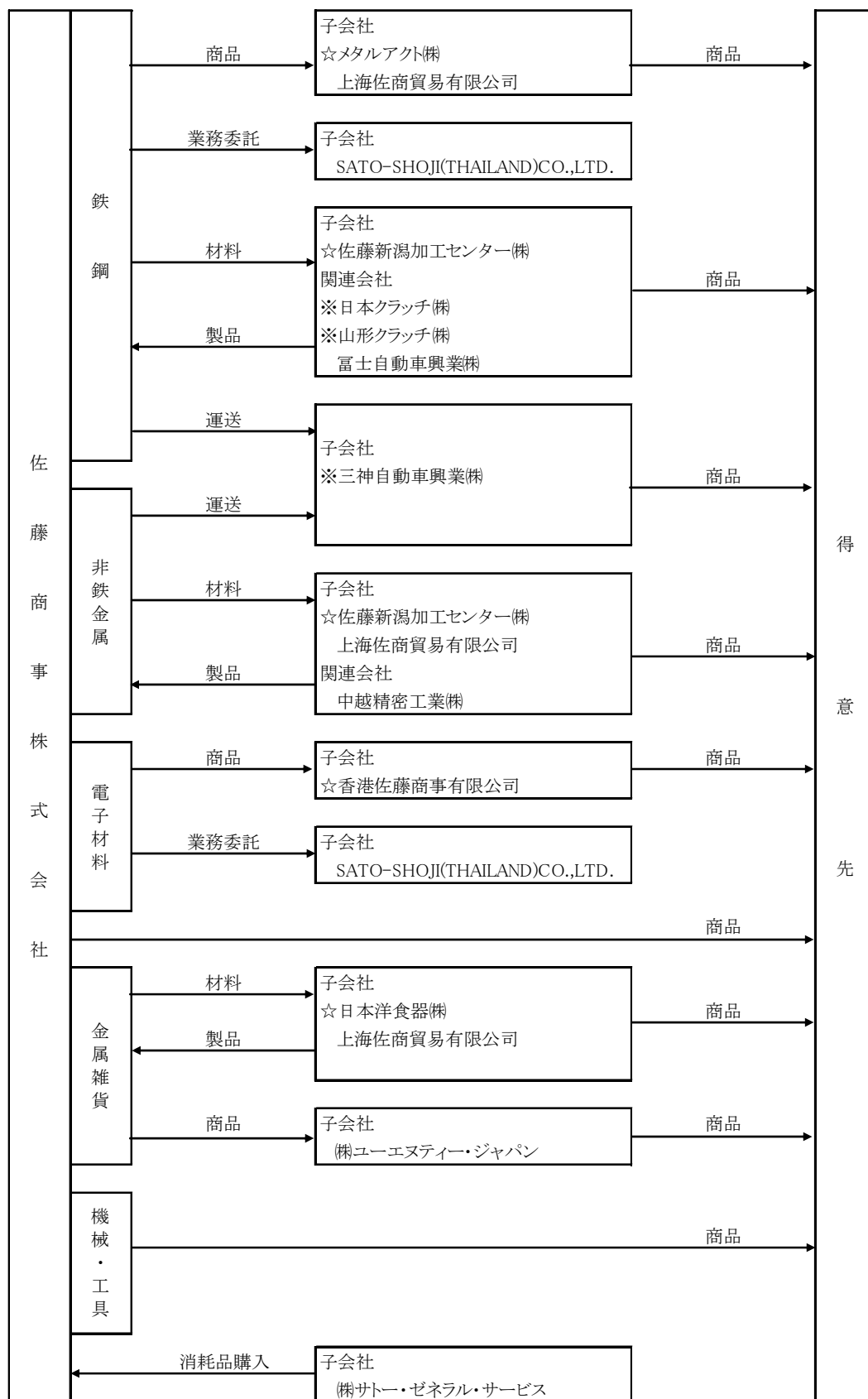
④株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社9社及び関連会社4社(平成20年3月31日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に關係する事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益を目指します。

この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。

収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。また平成 18 年 5 月 1 日に会社法が施行され、それに伴う関連する諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成 16 年 4 月設立の香港佐藤商事有限公司に引き続き、平成 19 年 4 月にタイ王国現地法人である SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD を、続いて同年 9 月には中国現地法人である上海佐商有限公司を設立し、またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資等を行っております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実に図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ① 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ② 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。
- ③ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。
- ④ 金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。
- ⑤ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑥ 内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。
- ⑦ 品質および環境を考え ISO 取得等社内体制の改善。
- ⑧ 遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	64,679	72.3	66,851	75.4	2,172
現金及び預金	5,589		4,256		△1,333
受取手形及び売掛金	45,639		47,433		1,793
たな卸資産	12,984		14,541		1,557
繰延税金資産	523		493		△30
その他	183		296		113
貸倒引当金	△241		△170		71
固定資産	24,767	27.7	21,856	24.6	△2,911
有形固定資産	9,404		9,893		489
建物及び構築物	3,348		3,326		△22
機械装置及び運搬具	1,389		1,464		74
土地	4,321		4,589		268
その他	343		512		168
無形固定資産	414		376		△38
投資その他の資産	14,948		11,586		△3,361
投資有価証券	13,045		10,911		△2,134
繰延税金資産	6		18		12
前払年金費用	871		335		△535
その他	1,040		463		△576
貸倒引当金	△14		△142		△127
資産合計	89,446	100.0	88,707	100.0	△738

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	53,974	60.3	56,729	64.0	2,755
支払手形及び買掛金	41,811		42,840		1,028
短期借入金	9,195		11,137		1,941
未払法人税等	1,056		1,016		△39
賞与引当金	680		728		48
役員賞与引当金	95		128		32
その他	1,135		878		△256
固定負債	7,748	8.7	5,256	5.9	△2,491
長期借入金	2,898		2,702		△195
繰延税金負債	3,707		2,231		△1,476
長期年金過去勤務費用未払金	859		-		△859
退職給付引当金	58		63		5
役員退職慰労引当金	149		171		22
その他	74		87		12
負債合計	61,723	69.0	61,986	69.9	263
(純資産の部)					
株主資本	21,921	24.5	23,417	26.4	1,496
資本金	1,319	1.5	1,319	1.5	-
資本剰余金	800	0.9	881	1.0	80
利益剰余金	19,927	22.2	21,255	24.0	1,327
自己株式	△126	△0.1	△38	△0.1	87
評価・換算差額等	5,306	5.9	3,264	3.7	△2,041
その他有価証券評価差額金	5,302	5.9	3,305	3.7	△1,997
繰延ヘッジ損益	0	0.0	△12	△0.0	△13
為替換算調整勘定	3	0.0	△28	△0.0	△31
少数株主持分	495	0.6	38	0.0	△457
純資産合計	27,723	31.0	26,720	30.1	△1,002
負債純資産合計	89,446	100.0	88,707	100.0	△738

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	%	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	%	
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	152,205	100.0	168,923	100.0	16,718
売 上 原 価	140,047	92.0	156,184	92.5	16,136
売 上 総 利 益	12,157	8.0	12,739	7.5	581
販売費及び一般管理費	8,121	5.3	9,338	5.5	1,216
営 業 利 益	4,035	2.7	3,400	2.0	△634
営業外収益	568	0.3	724	0.4	155
受取利息	21		21		△0
受取配当金	132		170		37
負ののれん償却額	-		43		43
仕入割引	146		178		32
賃貸料収入	176		174		△2
持分法による投資利益	46		85		39
その他	45		50		5
営業外費用	319	0.2	566	0.3	247
支払利息	156		237		81
手形売却損	47		88		41
売掛金売却損	105		100		△5
為替差損	-		136		136
その他	9		3		△6
経 常 利 益	4,285	2.8	3,558	2.1	△726
特別利益	461	0.3	919	0.5	457
固定資産売却益	416		18		△397
投資有価証券売却益	40		-		△40
貸倒引当金戻入益	4		-		△4
会員権返還益	-		11		11
年金過去勤務費用未払金取崩額	-		888		888
特別損失	29	0.0	725	0.4	696
固定資産売却損	6		5		△0
固定資産除却損	23		43		20
投資有価証券評価損	-		676		676
税金等調整前当期純利益	4,717	3.1	3,751	2.2	△965
法人税、住民税及び事業税	1,763	1.2	1,827	1.1	64
法人税等調整額	261	0.2	△87	△0.1	△349
少数株主利益	62	0.0	33	0.0	△29
当 期 純 利 益	2,630	1.7	1,978	1.2	△651

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,319	788	18,368	△133	20,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△651		△651
剰余金の配当			△325		△325
役員賞与 (注)			△94		△94
当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		12		0	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	12	1,559	6	1,578
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,319	800	19,927	△126	21,921

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,217	-	3	6,220	450	27,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△651
剰余金の配当						△325
役員賞与 (注)						△94
当期純利益						2,630
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△915	0	0	△914	45	△868
連結会計年度中の変動額合計	△915	0	0	△914	45	709
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,302	0	3	5,306	495	27,723

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,319	800	19,927	△126	21,921
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		80		88	169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	80	1,327	87	1,496
平成 20 年 3 月 31 日 残高	1,319	881	21,255	△38	23,417

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,302	0	3	5,306	495	27,723
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						1,978
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,997	△13	△31	△2,041	△457	△2,498
連結会計年度中の変動額合計	△1,997	△13	△31	△2,041	△457	△1,002
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,305	△12	△28	3,264	38	26,720

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,717	3,751
減価償却費		691	806
貸倒引当金の増減額	△	13	56
役員賞与引当金の増減額		95	32
役員退職慰労引当金の増減額	△	42	22
退職給付引当金の増減額		5	5
年金過去勤務費用未払金取崩額		-	△ 888
受取利息及び受取配当金	△	154	△ 191
支払利息		156	237
持分法による投資利益	△	46	△ 85
投資有価証券売却益	△	40	-
投資有価証券評価損		-	676
固定資産除売却損益	△	399	3
前払年金費用の増減額		32	535
売上債権の増減額	△	5,339	△ 1,859
たな卸資産の増減額	△	1,478	△ 1,628
仕入債務の増減額		5,133	1,068
その他の	△	137	697
小計		3,180	3,240
利息及び配当金の受取額		162	213
利息の支払額	△	141	△ 248
法人税等の支払額	△	2,117	△ 1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,084	1,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△	1,456	△ 1,264
有形固定資産の売却による収入		532	46
無形固定資産の取得による支出	△	111	△ 66
投資有価証券の取得による支出	△	555	△ 1,649
投資有価証券の売却による収入		139	-
子会社株式の取得による支出		-	△ 703
その他の	△	3	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,455	△ 3,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		465	2,135
長期借入金の返済による支出	△	1,514	△ 1,127
長期借入れによる収入		3,030	740
自己株式の取得による支出	△	1	△ 0
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額	△	973	△ 649
少数株主への配当金の支払額	△	2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,004	1,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△ 112
V 現金及び現金同等物の増減額		640	△ 1,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,501	4,142
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,142	2,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

② 主要な非連結子会社の名称等

三神自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

上海佐商貿易有限公司 (株)ユーエヌティー・ジャパン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

三神自動車興業(株) 日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株)

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)サトー・ゼネラル・サービス SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD. 上海佐商貿易有限公司

(株)ユーエヌティー・ジャパン 中越精密工業(株) 富士自動車興業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法及び移動平均法による低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金、借入金

3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

負債ののれんについては、金額的重要性が乏しい為、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計方針の変更

従来は、複数事業主制度の年金基金について、過去勤務債務残高を年金過去勤務費用未払金として負債計上し、その後の特別掛金相当額を取崩す方法によっておりました。今般、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)の公表(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)に基づき、当期末より年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合等の注記が求められることになったこと、また翌期の内部統制報告制度導入を睨み、見積りに関する社内手続の一層の厳格化が求められるようになったことにより、当社としては、退職給付引当金を負債計上する方法で慎重に検討を重ねてきました。しかしながら、複数事業主での基金であることから、当社の退職給付引当金が適時に算出できず、結果として決算作業の遅延となる可能性が大きいことが期末決算の過程で判明しました。

その結果、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理(注解12)の方法によることになりました。

この変更により、販売費及び一般管理費において特別掛金相当額30百万円を退職給付費用としたことにより、従来と比較して営業利益が30百万円減少しております。また、流動負債及び固定負債に計上しておりました年金過去勤務費用未払金888百万円を特別利益において年金過去勤務費用未払金取崩額として取崩したことにより、税金等調整前当期純利益が858百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 20 年 3 月 31 日現在																
<p>(1) 下記の資産は短期借入金 3,167 百万円、割引手形 1,752 百万円、1年以内返済長期借入金 406 百万円、長期借入金 1,883 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333 百万円</td> </tr> </table>	建 物	135 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	333 百万円	<p>(1) 下記の資産は短期借入金 4,327 百万円、割引手形 3,229 百万円、1年以内返済長期借入金 414 百万円、長期借入金 1,542 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321 百万円</td> </tr> </table>	建 物	124 百万円	土 地	187 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	321 百万円
建 物	135 百万円																
土 地	187 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	333 百万円																
建 物	124 百万円																
土 地	187 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	321 百万円																
(2) 受取手形裏書譲渡高 365 百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 359 百万円																
(3) 受取手形割引高 2,723 百万円	(3) 受取手形割引高 6,224 百万円																
(4) 連結会計年度末日満期手形	(4) _____																
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	532 百万円	支払手形	2,303 百万円													
受取手形	532 百万円																
支払手形	2,303 百万円																
(5) 有形固定資産減価償却累計額 7,766 百万円	(5) 有形固定資産減価償却累計額 8,032 百万円																
(6) 非連結子会社及び関連会社の株式等	(6) 非連結子会社及び関連会社の株式等																
投資有価証券(株式) 832 百万円	投資有価証券(株式) 1,318 百万円																
うち共同支配企業への投資額 617 百万円	うち共同支配企業への投資額 738 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
(1) 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 5 百万円含まれております。	(1) 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 2 百万円含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	-	-	21,790
合計	21,790	-	-	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	324	1	253	72
合計	324	1	253	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少253千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分252千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,589百万円	現金及び預金 4,256百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,447百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,447百万円
現金及び現金同等物 4,142百万円	現金及び現金同等物 2,809百万円

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205
営 業 費 用	94,420	24,670	14,737	9,425	4,915	148,169	-	148,169
営 業 利 益	2,762	388	475	271	137	4,035	-	4,035
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	49,454	9,130	4,864	4,009	1,866	69,325	20,120	89,446
減 価 償 却 費	560	72	13	35	9	691	-	691
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	1,284	35	14	42	1	1,377	192	1,569

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ①鉄 鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ②非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3. 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(19,599百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などでありませう。

4. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が63百万円、非鉄金属事業が9百万円、電子材料事業が5百万円、金属雑貨事業が13百万円、機械・工具事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	-	168,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	-	168,923
営 業 費 用	109,201	25,414	16,378	9,101	5,425	165,522	-	165,522
営 業 利 益	2,508	259	478	50	103	3,400	-	3,400
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資 産	52,761	8,713	4,682	3,729	2,518	72,405	16,301	88,707
減 価 償 却 費	632	66	19	53	35	806	-	806
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	1,261	2	1	26	-	1,291	42	1,334

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ①鉄 鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ②非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3. 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(15,470 百万円)の主なもの、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などです。
4. ①会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。
- ②会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、複数事業主制度の年金基金について、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理(注解 12)の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が 19 百万円、非鉄金属事業が 3 百万円、電子材料事業が 2 百万円、金属雑貨事業が 3 百万円、機械・工具事業が 1 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

②リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

④税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日 (百万円)
賞与引当金	270	278
貸倒引当金	73	51
未払事業税	89	84
固定資産除却損	14	14
その他	76	65
合 計	523	493

②固定の部

繰延税金資産	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日 (百万円)
貸倒引当金	2	59
減損損失	77	77
会員権評価損	25	18
減価償却費	92	117
投資有価証券評価損	135	321
未払年金過去勤務費用	349	-
役員退職慰労引当金	60	-
その他	127	200
小 計	868	794
評価性引当額	△ 174	△ 188
合 計	693	605

繰延税金負債	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日 (百万円)	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日 (百万円)
固定資産圧縮積立金	△ 374	△ 368
前払年金費用	△ 354	△ 145
その他有価証券評価差額金	△ 3,666	△ 2,304
合 計	△ 4,395	△ 2,818
固定の部繰延税金資産(負債)の純額 (うち繰延税金資産で表示)	△ 3,701	△ 2,212
(うち繰延税金負債で表示)	6	18
	△ 3,707	△ 2,231

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税等均等割	0.8	住民税等均等割	0.9
評価性引当額による調整	0.1	評価性引当額による調整	△0.4
その他の	△1.0	その他の	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4 %

⑤有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	9	△ 0
合 計	10	9	△ 0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	2,235	11,271	9,036
②債 券	15	15	0
小 計	2,251	11,287	9,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	743	711	△31
②債 券	-	-	-
小 計	743	711	△31
合 計	2,994	11,998	9,004

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	40	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	220

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券 債券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	-	10	-	-	10
社債	-	-	-	-	-
合計	15	10	-	-	25

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	10	△ 0
合計	10	10	△ 0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3,039	8,802	5,763
②債 券	15	15	0
小 計	3,055	8,818	5,763
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	663	560	△ 103
②債 券	-	-	-
小 計	663	560	△ 103
合計	3,718	9,379	5,660

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	219

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券 債 券	15	-	-	-	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	-	10	-	-	10
社 債	-	-	-	-	-
合 計	15	10	-	-	25

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について676百万円(その他有価証券で時価のある株式676百万円及びその他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

⑥デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

⑦退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在
適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,727 百万円であります。	適格退職年金制度及び厚生年金基金制度また、一部子会社において退職一時金制度を設けております。 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和 42 年 6 月より加入しております。

2. 退職給付債務等の内容

	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在
(1) 退職給付債務	1,618 百万円	1,816 百万円
(2) 年金資産	2,736 百万円	2,356 百万円
(3) 未積立退職給付債務	△ 1,118 百万円	△ 539 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	305 百万円	267 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△ 812 百万円	△ 272 百万円
(6) 前払年金費用	△ 871 百万円	△ 335 百万円
(7) 退職給付引当金	58 百万円	63 百万円
	※一部子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	※ 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
(1) 勤務費用	75 百万円	204 百万円
(2) 利息費用	26 百万円	30 百万円
(3) 期待運用収益	- 百万円	- 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 38 百万円	△ 38 百万円
(5) 数理計算上差異	86 百万円	549 百万円
(6) 退職給付費用	149 百万円	746 百万円
	※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。	※ 同左
	—————	※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金 117 百万円が含まれております。

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	
(3) 期待運用収益率	0.0%	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

5.要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(1) 年金資産の額	—	220,596百万円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	—	222,201百万円
(3) 差引額	—	△1,605百万円

② 制度全体に占める当社グループの拠出金割合(平成19年3月31日現在) 1.24%

⑧1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,291.49円	1株当たり純資産額	1,230.35円
1株当たり当期純利益金額	122.68円	1株当たり当期純利益金額	91.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益金額(百万円)	2,630	1,978
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,630	1,978
期中平均株式数(千株)	21,445	21,578

⑨重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第84期 (平成19年3月31日現在)		第85期 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	61,721	71.7	63,304	74.4	1,583
現金及び預金	4,898		3,563		△ 1,335
受取手形	16,757		11,867		△ 4,889
売掛金	27,653		34,043		6,390
商品	11,504		13,207		1,702
繰延税金資産	470		453		△ 17
その他	670		341		△ 329
貸倒引当金	△ 233		△ 171		62
固定資産	24,392	28.3	21,833	25.6	△ 2,559
有形固定資産	9,075		9,427		351
建物	3,099		3,074		△ 25
構築物	184		192		8
機械装置	1,265		1,193		△ 71
土地	4,195		4,463		268
その他	331		503		171
無形固定資産	412		374		△ 37
投資その他の資産	14,904		12,031		△ 2,872
投資有価証券	12,121		9,650		△ 2,470
関係会社株式	823		1,526		703
前払年金費用	871		335		△ 535
その他	1,103		730		△ 372
貸倒引当金	△ 14		△ 212		△ 197
資産合計	86,114	100.0	85,138	100.0	△ 976

(単位:百万円)

科 目	期 別	第84期 (平成19年3月31日現在)		第85期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		52,516	61.0	54,984	64.6	2,467
支 払 手 形		12,669		6,024		△ 6,645
買 掛 金		28,403		36,044		7,640
短 期 借 入 金		7,692		9,100		1,407
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金		1,120		920		△ 200
未 払 法 人 税 等		954		906		△ 48
賞 与 引 当 金		615		661		46
役 員 賞 与 引 当 金		79		113		34
そ の 他		981		1,213		232
固 定 負 債		7,598	8.8	5,122	6.0	△ 2,475
長 期 借 入 金		2,880		2,660		△ 220
繰 延 税 金 負 債		3,665		2,229		△ 1,435
長 期 年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金		859		-		△ 859
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		118		145		26
そ の 他		74		87		12
負 債 合 計		60,114	69.8	60,106	70.6	△ 8
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本		20,779	24.1	21,715	25.5	936
資 本 金		1,319		1,319		-
資 本 剰 余 金		788		788		0
資 本 準 備 金		787		787		-
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0		0
利 益 剰 余 金		18,709		19,646		937
利 益 準 備 金		329		329		-
そ の 他 利 益 剰 余 金		18,379		19,316		937
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		545		537		△ 8
別 途 積 立 金		15,000		16,500		1,500
繰 越 利 益 剰 余 金		2,834		2,279		△ 554
自 己 株 式		△ 37		△ 38		△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等		5,220	6.1	3,315	3.9	△ 1,904
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,219		3,328		△ 1,891
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0		△ 12		△ 13
純 資 産 合 計		25,999	30.2	25,031	29.4	△ 968
負 債 純 資 産 合 計		86,114	100.0	85,138	100.0	△ 976

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第84期		第85期		増 減
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	142,304	100.0	159,401	100.0	17,097
売 上 原 価	131,410	92.4	147,926	92.8	16,515
売 上 総 利 益	10,893	7.6	11,475	7.2	582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,424	5.2	8,677	5.4	1,253
営 業 利 益	3,469	2.4	2,798	1.8	△ 671
営 業 外 収 益	557	0.4	632	0.4	74
受 取 利 息	39		38		△ 1
受 取 配 当 金	140		182		42
仕 入 割 引	146		178		32
賃 貸 料 収 入	185		182		△ 2
そ の 他	46		51		4
営 業 外 費 用	276	0.2	535	0.4	258
支 払 利 息	161		226		65
手 形 売 却 損	47		88		41
売 掛 金 売 却 損	59		82		23
為 替 差 損	-		134		134
そ の 他	9		3		△ 6
経 常 利 益	3,750	2.6	2,895	1.8	△ 855
特 別 利 益	452	0.3	918	0.6	465
固 定 資 産 売 却 益	416		17		△ 398
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34		-		△ 34
会 員 権 返 還 益	-		11		11
年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金 取 崩 額	-		888		888
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		△ 1
特 別 損 失	42	0.0	725	0.5	682
固 定 資 産 売 却 損	6		5		△ 0
固 定 資 産 除 却 損	20		43		22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		676		661
税 引 前 当 期 純 利 益	4,160	2.9	3,088	1.9	△ 1,072
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,559	1.1	1,610	1.0	51
法 人 税 等 調 整 額	269	0.2	△ 111	△ 0.1	△ 380
当 期 純 利 益	2,332	1.6	1,588	1.0	△ 743

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	自己株式 処分差益		その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	△36	19,507	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立（注）					42		△42		-	
固定資産圧縮積立金の積立					194		△194		-	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△4		4		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7		-	
別途積立金の積立（注）						2,500	△2,500		-	
剰余金の配当（注）							△651		△651	
剰余金の配当							△325		△325	
役員賞与（注）							△82		△82	
当期純利益							2,332		2,332	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	225	2,500	△1,452	△1	1,271	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	△37	20,779	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,088	-	6,088	25,596
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立（注）				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立（注）				-
剰余金の配当（注）				△651
剰余金の配当				△325
役員賞与（注）				△82
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	△869	0	△868	△868
事業年度中の変動額合計	△869	0	△868	403
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,219	0	5,220	25,999

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	自己株式 処分差益		その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	△37	20,779	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8		-	
別途積立金の積立						1,500	△1,500		-	
剰余金の配当							△651		△651	
当期純利益							1,588		1,588	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△8	1,500	△554	△0	936	
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	537	16,500	2,279	△38	21,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	平成 19 年 3 月 31 日残高	5,219	0	
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△651
当期純利益				1,588
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	△1,891	△13	△1,904	△1,904
事業年度中の変動額合計	△1,891	△13	△1,904	△968
平成 20 年 3 月 31 日残高	3,328	△12	3,315	25,031

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- 一般債権 貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来は、複数事業主制度の年金基金について、過去勤務債務残高を年金過去勤務費用未払金として負債計上し、その後の特別掛金相当額を取崩す方法によっておりました。今般、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)の公表(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)に基づき、当期末より年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合等の注記が求められることになったこと、また翌期の内部統制報告制度導入を睨み、見積りに関する社内手続の一層の厳格化が求められるようになったことにより、当社としては、退職給付引当金を負債計上する方法で慎重に検討を重ねてきました。しかしながら、複数事業主での基金であることから、当社の退職給付引当金が適時に算出できず、結果として決算作業の遅延となる可能性が大きいことが期末決算の過程で判明しました。

その結果、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理(注解12)の方法によることになりました。

この変更により、販売費及び一般管理費において特別掛金相当額30百万円を退職給付費用としたことにより、従来と比較して営業利益が30百万円減少しております。また、流動負債及び固定負債に計上しておりました年金過去勤務費用未払金888百万円を特別利益において年金過去勤務費用未払金取崩額として取崩したことにより、税引前当期純利益が858百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 84 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	第 85 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																
<p>(1) 下記の資産は短期借入金 2,850 百万円、1年以内返済長期借入金 400 百万円、割引手形 1,752 百万円、長期借入金 1,865 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181 百万円</td> </tr> </table>	建 物	107 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	181 百万円	<p>(1) 下記の資産は短期借入金 4,000 百万円、1年以内返済長期借入金 400 百万円、割引手形 3,229 百万円、長期借入金 1,500 百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173 百万円</td> </tr> </table>	建 物	99 百万円	土 地	63 百万円	投資有価証券	10 百万円	合 計	173 百万円
建 物	107 百万円																
土 地	63 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	181 百万円																
建 物	99 百万円																
土 地	63 百万円																
投資有価証券	10 百万円																
合 計	173 百万円																
<p>(2) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	532 百万円	支払手形	2,303 百万円	(2) _____												
受取手形	532 百万円																
支払手形	2,303 百万円																
<p>(3) 授権株式及び発行済み株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350 株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	87,000,000 株	発行済株式数		普通株式	21,790,350 株	(3) _____								
授権株式数																	
普通株式	87,000,000 株																
発行済株式数																	
普通株式	21,790,350 株																
<p>(4) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 71,855 株であります。</p>	(4) _____																
<p>(5) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,723 百万円</td> </tr> </table>		2,723 百万円	(5) 受取手形割引高 6,224 百万円														
	2,723 百万円																
<p>(6) 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">7,207 百万円</td> </tr> </table>		7,207 百万円	(6) 有形固定資産減価償却累計額 7,439 百万円														
	7,207 百万円																

(損益計算書関係)

第 84 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 85 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 5 百万円含まれております。	(1) 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が 2 百万円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	71	0	0	72
合計	71	0	0	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(税効果会計に係る注記)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

	第84期 平成19年3月31日 (百万円)	第85期 平成20年3月31日 (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	250	264
貸倒引当金	75	51
未払事業税	74	75
固定資産除却損	14	14
その他	55	47
合計	470	453

②固定の部

	第84期 平成19年3月31日 (百万円)	第85期 平成20年3月31日 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2	59
減損損失	77	77
会員権評価損	23	16
減価償却費	91	116
投資有価証券評価損	135	321
未払年金過去勤務費用	349	-
役員退職慰労引当金	48	-
その他	93	165
小計	820	757
評価性引当額	△174	△188
合計	645	568

	第84期 平成19年3月31日 (百万円)	第85期 平成20年3月31日 (百万円)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△374	△368
前払年金費用	△354	△145
その他有価証券評価差額金	△3,582	△2,284
合計	△4,311	△2,798
固定の部繰延税金資産(負債)の純額 (うち繰延税金資産で表示)	△3,665 -	△2,229 -
(うち繰延税金負債で表示)	△3,665	△2,229

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第84期 平成19年3月31日		第85期 平成20年3月31日	
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税等均等割	0.8	住民税等均等割	1.1
評価性引当額による調整	0.2	評価性引当額による調整	0.1
その他の	△0.1	その他の	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,197.12円	1株当たり純資産額	1,152.58円
1株当たり当期純利益金額	107.38円	1株当たり当期純利益金額	73.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益金額 (百万円)	2,332	1,588
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,332	1,588
期中平均株式数 (千株)	21,718	21,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 齋藤 祐一郎 (現: 執行役員統括部長兼営業開発部長)

取締役 音羽 正利 (現: 執行役員統括部長)

就任予定日 平成 20 年 6 月 27 日

以上